

# 2009年度環境自主行動計画 —低炭素社会構築に向けて



中川 幹朗 (なかがわ みきお)  
社団法人日本貿易会 地球環境委員会委員長  
豊田通商株式会社  
環境・生産改善部地球環境室室長

2009年12月に開催されるCOP15（第15回国連気候変動枠組条約締約国会合）に向けて、地球温暖化対策交渉が本格化しており、日本においては、鳩山新首相が、温室効果ガスを、2020年までに1990年比25%削減するという目標を掲げ、国内外で高い関心を集めている。

このポスト京都議定書の地球温暖化対策と並行して、京都議定書の第1約束期間（2008－12年）はすでに始まっており、日本は同期間の温室効果ガス排出を1990年度比6%削減するという目標を掲げているが、2007年度の実績値は同9.0%増（13億トン）となり、森林吸収源対策および京都メカニズム活用を見込んで、目標達成には9.6%の削減が必要である。

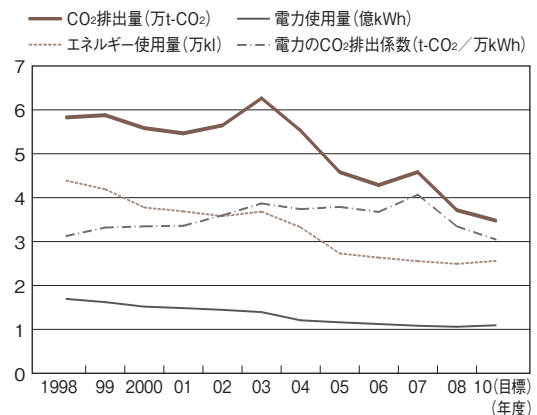
低炭素社会の実現には、政府、産業界、国民などによる幅広い努力が必要となる。1997年に採択された京都議定書の目標達成に向けて、産業界では、各業界がそれぞれ目標を設定し、それらの目標達成に向けて具体的な取り組みを実行し、進ちょく状況を定期的にフォローアップしていくことで、継続的な取り組みを促すことを目指す、日本経済団体連合会の「環境自主行動計画」に、60業種・企業（2008年度）が参加し、自主的な取り組みを進めている。当会も、京都議定書が採択された

翌年となる1998年度から参加し、また、2007年度からは、経済産業省のフォローアップも受けている。当会では、業務部門、つまりオフィス業務におけるCO<sub>2</sub>排出量、エネルギー使用量の削減に取り組んでおり、厳しい目標を掲げ、その達成に向けて具体的な対策を実行してきている。

日本貿易会環境自主行動計画は、従来より、地球環境委員会が中心となっておりまとめているが、会員企業の取り組みを拡大するため、2008年度から、同委員会委員会社以外の法人正会員の参加を促進しており、2009年度は計24社が参加した。この結果、連結売上高比率のカバー率は98%である。

京都議定書の削減目標はCO<sub>2</sub>排出総量の削減が重要であるとの観点より、当会では、CO<sub>2</sub>排出量の総量目標を最適な指標とし、活動している。当会では、2007年度より、2010年度（2008－12年度の平均値）のCO<sub>2</sub>排出量を3.5万トンへ削減する目標を掲げている。これは、1998年度比40%削減となる。これらのCO<sub>2</sub>排出量の大部分を占める電力使用量は、継続的な努力の結果、1998年度以降、毎年、着実に削減してきている。一方で、電力のCO<sub>2</sub>排出係数の大幅な変動によ

CO<sub>2</sub>排出量、エネルギー使用量



## 2009年度環境自主行動計画—低炭素社会構築に向けて

り、CO<sub>2</sub>排出量は変動するが、2007年度に設定した目標を維持し、削減に努める。

本目標を達成するために、省エネタイプのOA機器、照明器具、自動販売機、空調などの導入、不使用時のOA機器の電源・プラグオフの励行、不使用時の消灯の徹底、冷暖房の温度・時間管理、クールビズ、ウォームビズの強化などの省エネ活動、eラーニングや社内報による環境教育など、オフィス業務における対策を実行してきており、今後も引き続き推進していく。

また、太陽光発電、風力発電、バイオ燃料、太陽電池などの新エネルギー開発、省エネ製品供給、カーペットのリサイクルなど環境関連事業への取り組み、環境家計簿の導入などによる民生部門（家庭生活）における排出削減、公開講座開催などの国民運動につながる取り組み、国内外における植林事業、植樹ボランティアなどの自然環境保護、内外事業所におけるISO14001の取得拡大等々、環境活動推進に引き続き取り組んでいく。